

事業概要シート

施策： 地域包括ケアシステムの推進体制の確立

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 在宅医療・介護連携推進事業	現状維持	予算額	25,078 千円
			《 25,887 》
財源内訳		国庫支出金	9,655 千円
		県支出金	4,827 千円
		地方債	千円
		その他	千円
		一般財源	10,596 千円

【事業の目的・概要・対象】

【事業の目的】

住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供できるよう多職種が連携して支援する体制を構築する。

【事業の概要】

- (1) 認知症を支える人材の育成
認知症の在宅生活を支える人材を育成するため、大村市と大村市医師会との協働により、医療や介護等の専門職を対象とした認知症支援リーダー養成研修を実施する。
- (2) 連携ツールの作成
自宅での療養状況やお薬の情報、医療介護の必要な情報を一元的に管理することにより対象者の状況を多職種間で共有でき、必要な医療介護の提供体制を構築する。
- (3) 救急医療キットの配布
対象者の病状、服薬などの情報が入ったキットを冷蔵庫に保管することで、緊急事態発生時に必要な情報を救急隊等が得ることにより早期搬送・治療につなげることを目的とする。
- (4) 地域リハビリテーションマップの作成
対象者の状態に応じたりハビリテーション事業所及び自主グループ等の内容及びマップを掲載。
- (5) 住民への普及啓発
医療介護の連携についてのイベント・講座を実施する。

市町における医療介護連携事業への取り組み（市町における医療介護連携事業）
平成27年度から、介護保険法による地域支援事業として在宅医療・介護連携を推すための8つの取組が位置づけられ、市町は「医療・介護関係者の情報共有の支援」など、全ての取組を平成30年4月までに実施する必要があります。

○事業項目と取組例

（ア）地域の医療・介護サービス資源の把握

- ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、地図又はリスト化
- ◆ さらに連携に有用な項目（在宅医療の取組状況、医師の相談対応可能な日時等）を調査した結果を、関係者間で共有、住民にも公表 等



（エ）在宅医療・介護サービス等の情報の共有支援

- ◆ 地域連携パス（在宅医療を行う医療機関、介護事業所等の情報を含む）等の活用により、在宅医療・介護の情報の共有支援
- ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも対応 等

（キ）地域住民への普及啓発

- ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウムの開催
- ◆ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用し、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- ◆ 在宅での看取りについても普及啓発 等



（鶴岡地区医師会）

（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議

- ◆ 地域の医療機関・ケアマネジャー等介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、解決策等を協議 等

（オ）在宅医療・介護関係者の研修

- ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じて、多職種連携の実践を学ぶ
- ◆ 介護職種を対象とした医療関連のテーマの研修会を開催 等

（ウ）在宅医療・介護連携支援センター（仮称）の運営等

- ◆ 在宅医療・介護連携の支援窓口の設置・運営により、在宅医療と介護サービスの担当者（看護師、社会福祉士等）の連携を支援するコーディネーターを配置して、連携の取組の支援とともに、ケアマネジャー等から相談受付 等

（カ）24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築

- ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制を整備 等

（ク）二次医療圏内・関係市区町村の連携

- ◆ 二次医療圏内の病院から退院する事例等に関して、都道府県、保健所等の支援の下、在宅医療・介護等の関係者間で情報共有の方法等について協議 等

【背景】

平成27年度の介護保険法改正において、介護予防が新しい介護予防・日常生活支援総合事業へ移行することの他、各市町村が地域の特性に応じ、地域包括ケアシステムの構築に向け進めていくよう新たな包括的支援事業がメニュー化されました。認知症対策であったり、生活支援体制整備の構築など創設されるなか、本事業の在宅・医療介護の推進事業も新たなメニューとして創設されたものです。

担当課	福祉保健部長寿介護課	問合せ先	0957-53-8141（内線205）
-----	------------	------	---------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	認知症支援リーダー養成基礎研修開催数	目標値	回	3	3	3	-	-
②		目標値						

【成果指標】

指標名			単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	認知症支援リーダー基礎研修修了者数	目標値	人	181	200	100	-	-
②		目標値						

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費				25,887	25,078	25,078	76,043
国庫支出金				10,095	9,655	9,655	29,405
県支出金				5,047	4,827	4,827	14,701
地方債							0
その他							0
一般財源				10,745	10,596	10,596	31,937
人件費				4,435	4,435	4,435	13,305
職員				0.46人	0.46人	0.46人	1.38人
時間外勤務				360h	360h	360h	1080h
嘱託員				0.20人	0.20人	0.20人	0.60人
フルコスト	0	0	0	30,322	29,513	29,513	89,348

妥当性 (市の関与)	地域包括ケアシステムの構築は、それぞれの地域の実情に応じて市町村が実施するまちづくりであり、医療と介護が連携していくことは必須の要件であり、市が中心となって実施すべき事業である。
有効性 (施策貢献度)	少子高齢化が進む中、住み慣れた地域で暮らせる環境づくりが必要であり、医療介護連携を進めていくことで在宅療養環境の整備が図られ、地域包括ケアシステムの構築の実現に近づくこととなる。
効率性 (コスト)	市民公開講座などの普及啓発事業を委託で実施しており、コスト見直しは図れない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり